

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL http://www.olympus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	168,438	△10.2	10,808	△37.0	8,313	△50.2	8,530	△49.0
28年3月期第1四半期	187,572	12.3	17,165	14.0	16,679	49.5	16,734	105.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △26,989百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 30,991百万円 (1,050.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.93	24.92
28年3月期第1四半期	48.89	48.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	947,280	351,417	36.9
28年3月期	1,000,614	384,283	38.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 349,563百万円 28年3月期 382,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	366,000	△7.5	29,000	△42.1	25,000	△42.5	20,000	△44.1	58.44
通期	775,000	△3.7	77,000	△26.3	67,000	△26.3	57,000	△8.9	166.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	342,671,508株	28年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	436,985株	28年3月期	436,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	342,234,661株	28年3月期1Q	342,236,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	187,572	168,438	△19,134	△10.2%
営業利益	17,165	10,808	△6,357	△37.0%
経常利益	16,679	8,313	△8,366	△50.2%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	16,734	8,530	△8,204	△49.0%
為替レート(円/米ドル)	121.36	108.14	△13.22	—
為替レート(円/ユーロ)	134.16	122.02	△12.14	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を受けて景気回復が続き、欧州においてもドイツを中心に緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとした新興国では経済成長が減速しました。また、英国がEU離脱を決定したことを受け、世界経済全体に先行き不透明感が生じています。わが国経済については、為替の急激な円高進行により企業収益に足踏みが見られ、不安定な状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響等により、1,684億38百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益については、売上の減少等により、108億8百万円（前年同期比37.0%減）となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として、83億13百万円（前年同期比50.2%減）となりました。また、法人税等が繰延税金資産の計上等に伴いマイナスとなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億30百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝108.14円（前年同期は121.36円）、1ユーロ＝122.02円（前年同期は134.16円）となり、売上高では前年同期比172億51百万円の減収要因、営業利益では前年同期比36億73百万円の減益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	139,394	129,998	△9,396	△6.7%
営業利益	25,046	22,429	△2,617	△10.4%

医療事業の連結売上高は1,299億98百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は224億29百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

医療事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除けば前年同期比3%の増収となりました。消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などが売上を伸ばしました。

医療事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、各分野が堅調に推移したことで前年同期比1%の増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	22,731	18,395	△4,336	△19.1%
営業損益	760	△1,396	△2,156	—

科学事業の連結売上高は183億95百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は13億96百万円（前年同期は7億60百万円の営業利益）となりました。

研究機関の予算執行遅れが生物顕微鏡等、研究用途の機器の販売に影響したほか、原油等の資源価格下落の影響を受けて非破壊検査機器等の販売が伸びなかったことにより、科学事業の売上高は減収となりました。

科学事業の営業損益は、費用削減等の効率化を進めたものの、円高の影響および減収により営業損失を計上しました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	21,533	16,039	△5,494	△25.5%
営業損益	1,085	△218	△1,303	—

映像事業の連結売上高は160億39百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失は2億18百万円（前年同期は10億85百万円の営業利益）となりました。

市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、平成28年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の圧縮を進めたものの、減収により営業損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	3,914	4,006	92	2.4%
営業損益	△1,388	△920	468	—

その他事業の連結売上高は40億6百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は9億20百万円（前年同期は13億88百万円の営業損失）となりました。

レンズ外販ビジネスが売上を伸ばしたことにより、その他事業の売上高は増収となりました。

その他事業の営業損益は、医療領域や映像技術領域での新規事業創出に向けた投資を行ったものの、主にレンズ外販ビジネスの収益が改善したことにより、損失幅は縮小しました。

(2) 財政成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ533億34百万円減少し、9,472億80百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が30億29百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が254億86百万円減少、のれんが113億4百万円減少しました。

負債は、短期借入金が63億1百万円増加した一方、長期借入金が61億38百万円減少、未払法人税等が37億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ204億68百万円減少し、5,958億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ328億66百万円減少し、3,514億17百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益85億30百万円によって利益剰余金が増加したこと、及び為替等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が355億6百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.2%から36.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績見通しについては、為替の急激な円高進行や熊本地震の影響等により、売上高および各利益項目が期初の予想を下回る見込みとなったため、以下のとおり修正します。

業績見通しの前提となる第2四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を想定しています。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	380,000	37,000	32,000	27,000	円 銭 81.81
今回発表予想 (B)	366,000	29,000	25,000	20,000	58.44
増減額 (B - A)	△14,000	△8,000	△7,000	△7,000	—
増減率 (%)	△3.7	△21.6	△21.9	△25.9	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	800,000	90,000	80,000	65,000	円 銭 189.93
今回発表予想 (B)	775,000	77,000	67,000	57,000	166.55
増減額 (B - A)	△25,000	△13,000	△13,000	△8,000	—
増減率 (%)	△3.1	△14.4	△16.3	△12.3	—

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(株)アダチは当社の持分法適用関連会社でしたが、保有株式の全てを売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,554	169,583
受取手形及び売掛金	140,666	115,180
商品及び製品	54,245	55,518
仕掛品	21,993	19,298
原材料及び貯蔵品	35,320	38,948
その他	108,504	105,800
貸倒引当金	△6,590	△6,094
流動資産合計	520,692	498,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,480	59,799
機械装置及び運搬具(純額)	12,283	11,666
工具、器具及び備品(純額)	55,088	50,255
土地	22,832	22,251
リース資産(純額)	9,582	10,080
建設仮勘定	9,799	4,441
有形固定資産合計	166,064	158,492
無形固定資産		
のれん	97,190	85,886
その他	53,607	48,384
無形固定資産合計	150,797	134,270
投資その他の資産		
投資有価証券	71,141	68,259
その他	100,974	96,923
貸倒引当金	△9,054	△8,897
投資その他の資産合計	163,061	156,285
固定資産合計	479,922	449,047
資産合計	1,000,614	947,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	38,337
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	26,656	32,957
未払法人税等	9,120	5,410
製品保証引当金	6,314	5,894
ポイント引当金	207	213
事業整理損失引当金	298	224
訴訟損失引当金	567	567
その他	152,866	143,076
流動負債合計	266,625	256,678
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	239,482	233,344
退職給付に係る負債	38,645	36,677
その他の引当金	38	18
その他	46,541	44,146
固定負債合計	349,706	339,185
負債合計	616,331	595,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,940
利益剰余金	172,989	175,701
自己株式	△1,122	△1,123
株主資本合計	387,327	390,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,947	23,751
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△8,686	△46,564
退職給付に係る調整累計額	△21,222	△17,661
その他の包括利益累計額合計	△4,968	△40,474
新株予約権	428	428
非支配株主持分	1,496	1,425
純資産合計	384,283	351,417
負債純資産合計	1,000,614	947,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	187,572	168,438
売上原価	65,832	56,432
売上総利益	121,740	112,006
販売費及び一般管理費	104,575	101,198
営業利益	17,165	10,808
営業外収益		
受取利息	151	107
受取配当金	628	562
為替差益	656	—
その他	1,390	791
営業外収益合計	2,825	1,460
営業外費用		
支払利息	2,004	1,929
為替差損	—	720
持分法による投資損失	1,216	517
その他	91	789
営業外費用合計	3,311	3,955
経常利益	16,679	8,313
特別利益		
訴訟関連受取金	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
減損損失	—	230
関係会社株式売却損	—	760
米国反キックバック法等関連損失	2,421	—
特別損失合計	2,421	990
税金等調整前四半期純利益	14,258	7,336
法人税等	△2,484	△1,217
四半期純利益	16,742	8,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,734	8,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	16,742	8,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△1,195
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	13,220	△37,913
退職給付に係る調整額	551	3,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	14,249	△35,542
四半期包括利益	30,991	△26,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,979	△26,976
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	139,394	22,731	21,533	3,914	187,572	—	187,572
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	139,394	22,731	21,533	3,914	187,572	—	187,572
セグメント利益 又は損失(△)	25,046	760	1,085	△1,388	25,503	△8,338	17,165

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,338百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び技術開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	129,998	18,395	16,039	4,006	168,438	—	168,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8	1	172	181	△181	—
計	129,998	18,403	16,040	4,178	168,619	△181	168,438
セグメント利益 又は損失(△)	22,429	△1,396	△218	△920	19,895	△9,087	10,808

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,087百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び技術開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。